



—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

シリア：米国はシリア攻撃を議会に諮ることを決定（報道まとめ）

米国は8月30日に、シリアが化学兵器を使用した証拠となる報告書を発表した。同発表の前にはケリー国務長官が、後にはオバマ大統領が声明を出すなど、シリア攻撃への姿勢を強めた。しかし、8月31日午後7時、米国のオバマ大統領は、ホワイトハウスで声明を読み上げ、化学兵器を使用したシリアへの攻撃は行うべきだとしたが、軍事力行使について議会に諮ると述べた。声明を読み上げる際には、バイデン副大統領と一緒に立った。米国の報道では、議会に諮ることオバマ大統領が一人で決断し、その後、ホワイトハウスのスタッフと2時間の協議を経て決定された。米国政府は、同日、化学兵器の使用阻止などを目的とした、限定的な武力行使の承認を求める決議案を、米上下両院に送付した。上院のリード院内総務（民主党）は、9月3日から関係委員会の公聴会を開き、議会が再開する9日の週に本会議を招集、審議の上、同週内に採決すると表明した。下院のベイナー議長（共和党）も、9日以降下院で審議するとの声明を出した。オバマ政権は、その後、外国首脳及び議員への説明を開始した。

9月1日、ケリー国務長官は、米CNNとの会見で、米国政府が独自のルートで入手したサンプルからサリンの特徴を示す物質が検出されたと述べている。予定では、オバマ大統領は9月2日にスウェーデンを訪問し、5日からサンクトペテルブルクで開催される20カ国・地域(G20)首脳会合に出席する。ケリー国務長官は、7日に開催されるEU外相会議に出席すると報道されている。

国連調査団の動き

8月26日から現場の調査を開始した国連のシリア化学兵器使用疑惑調査団は、滞在の延長をせず、31日朝、ダマスカスを離れた。同調査団は、バイルート空港からチャーター機でオランダに飛び、ハーグの化学兵器禁止機関(OPCW)の本部に到着し、シリアで採取した被害者の血液や土壌の分析を開始した。OPCWは、同日、「分析には最長3週間かかる」とする声明を出した。分析結果がまとまり次第、事務総長に報告され、国連安保理とすべての加盟国に提示される。報道では、分析は欧州の2カ所で行われ、要する時間はおおむね2週間前後とされている。9月1日、調査団のセルストローム団長は、国連の潘事務総長と会談した。

米国と共同行動を取るとした仏国は、9月1日、バルス内相が、仏国は、単独行動は取らないと発言している。仏国は、2日に情報機関がまとめたシリアの化学兵器使用に関する報告書を発表した。

©本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799